

# 平成19年7月期

# 決算短信

平成19年9月20日

上場会社名 株式会社メディアシーク  
 コード番号 4824

上場取引所  
 本社所在都道府県

東証マザーズ  
 東京都

(URL <http://www.mediaseek.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役業務管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成19年10月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年10月31日

氏名 西尾 直紀  
 氏名 根津 康洋

TEL (03)3224 - 3113

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年7月期の連結業績(平成18年8月1日～平成19年7月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月期	1,686	(27.9)	80	( )	44	(396.6)	11	( )
18年7月期	1,319	(19.6)	37	( )	8	(92.2)	26	( )

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
19年7月期	115	85	115	35	0.6	2.2	4.8
18年7月期	274	88			1.6	0.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 19年7月期 百万円 18年7月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年7月期	2,137		1,857		85.3	18,795	48
18年7月期	1,972		1,741		86.4	17,743	73

(参考) 自己資本 19年7月期 1,822百万円 18年7月期 1,704百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年7月期	63		118		73		875	
18年7月期	51		9		63		985	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間	年間			
18年7月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年7月期									
20年7月期 (予想)									

## 3. 20年7月期の連結業績予想(平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	945	26.1	3		6		0		0	0
通期	2,013	19.3	35		45	1.8	16	42.7	164	98

#### 4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

〔(注) 詳細は、31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年7月期 97,215株 18年7月期 96,303株  
 期末自己株式数 19年7月期 233株 18年7月期 233株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1.19年7月期の個別業績(平成18年8月1日～平成19年7月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月期	1,248	( 17.5)	80	( )	50	( 438.7)	18	( )
18年7月期	1,062	( 2.1)	38	( )	9	( 91.8)	34	( )

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年7月期	186	80	186	00
18年7月期	366	14		

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年7月期	2,038		1,832		89.9		18,895	97
18年7月期	1,917		1,710		89.1		17,788	63

(参考) 自己資本 19年7月期 1,832百万円 18年7月期 1,708百万円

2.20年7月期の個別業績予想(平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	643	11.9	9		7		4		41	24
通期	1,373	10.0	8		17	66.2	8	55.7	82	49

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度に、当社グループは、サービス開発事業において、携帯電話向けバーコードリーダーを中心にモバイル機器向けソフトウェアのライセンス販売を行いました。また、コンテンツ事業において、主に携帯電話向け有料コンテンツ配信による売上を実現しました。さらに、システムコンサルティング事業においては、既存クライアントに対するサービス提供に加え、新規のシステムコンサルティング業務による売上を実現したほか、子会社「株式会社デリバリー」を通じて複数の新規業務を開始したこと等により、売上の拡大を実現しました。また、将来予想される市場及び技術トレンドの変化に対応し、安定した売上と競争力を確保してゆくため、研究開発ほか社内体制の整備を進めました。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,686,771千円(前年同期比27.9%増)、経常利益は、44,210千円(前年同期比396.6%増)、当期純利益は、11,209千円(前年同期は、26,245千円の当期純損失)となりました。

#### (サービス開発事業)

サービス開発事業においては、主にモバイル機器、特に携帯電話向けアプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行いました。当連結会計年度においては、携帯電話に組込まれたカメラで2次元コードほか各種バーコード等の高速読取りを可能にする「CamReader」テクノロジーに基づく組込み型ソフトウェアの開発・供給体制をさらに強化したほか、新たなアプリケーションプログラムの開発を行い、主要な携帯電話メーカーや通信事業者等に対し、アプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行いました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、328,509千円(前年同期比16.6%減)、営業利益は、64,672千円(前年同期比38.6%減)となりました。

#### (コンテンツ事業)

コンテンツ事業においては、収益の中心となる携帯電話向け有料コンテンツ配信サービスの基盤整備を行いました。有料コンテンツ配信サービスにおいて、継続的なりニューアル等により、引き続き安定的な売上を達成したほか、携帯電話向け音楽配信サービスに特化した季刊のフリーペーパー「うたフルぼん」第7号、第8号、第9号及び第10号を発行、さらに、無料のデコレーションメールサイト「DecoStreet」を開始する等、さらなる事業拡大のための事業基盤を強化しました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、754,019千円(前年同期比42.0%増)、営業利益は、47,057千円(前年同期比31.4%増)となりました。

#### (システムコンサルティング事業)

システムコンサルティング事業においては、前連結会計年度より連結決算対象とした子会社「株式会社デリバリー」を通じて複数の新たなクライアント向け業務を開始したこと等により、売上基盤の拡大を実現しました。また、当連結会計年度においては、既存クライアント向けサービスに加え、新たなクライアント向けにシステムコンサルティングサービスを提供しました。さらに、将来予想される市場及び技術トレンドの変化に対応し、安定した売上と競争力を確保してゆくため、研究開発ほか社内体制の整備を進めました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、604,242千円(前年同期比53.4%増)、営業利益は、54,151千円(前年同期比69.9%増)となりました。

## 次期の見通し

当社グループにおいては、バーコードリーダーを標準搭載するカメラ付き多機能・高機能携帯電話の普及と、新機種への買い替え需要の拡大等により、バーコードリーダー等モバイル機器向けアプリケーションソフトウェアに対する安定的な需要が見込まれること及び携帯電話向け有料情報配信サービスについても引き続き安定的な需要が見込まれることから、携帯電話向けサービスを中心とするコンテンツ事業及びサービス開発事業は、前連結会計年度と同様、安定的な収益確保に貢献する見通しであります。また、システムコンサルティング事業においては、運用サポートを含む総合サービスに対する需要拡大等により、当社グループ全体として引き続き売上が拡大する見通しであります。

サービス開発事業においては、日本国内の携帯電話市場において、バーコードリーダーが標準仕様として一般的となり、さらに、高性能な新機種への買い替えや業務用携帯端末の拡大等、カメラ付き携帯電話に対する安定的な需要が見込まれることから、バーコードリーダーをはじめとする当社のモバイル機器向けアプリケーションソフトウェアに対しても、引き続き安定的な需要が期待できるものと考えております。平成20年7月期は、サービス開発事業全体で、年間でおよそ382百万円程度の売上が見込めるものと想定しております。

コンテンツ事業においては、携帯電話向け有料情報配信サービスにおいて、引き続き安定的な需要が見込まれるものと考えております。当社コンテンツ事業においては、「定番」となる既存のコンテンツ配信サービスがユーザから安定的な支持を得ており、さらに、新規有料サイトの追加や携帯電話を利用した広告サービスの拡大が見込まれること等から、今後も着実な売上増が期待できるものと考えております。平成20年7月期は、コンテンツ事業全体で、年間でおよそ765百万円程度の売上が見込めるものと想定しております。

システムコンサルティング事業においては、ビデオ投稿サービス拡大に伴うサーバシステムの運用監視など、子会社との連携による「システム運用支援サービス」を含む総合サービスメニューの強化により、新規クライアント獲得を含む全体的な売上規模拡大が見込まれること等から、システムコンサルティング事業全体において、着実な売上増が期待できるものと考えております。平成20年7月期は、システムコンサルティング事業全体で、年間でおよそ866百万円程度の売上が見込めるものと想定しております。

上記想定に基づきまして、平成20年7月期の通期業績の見通しは、連結業績で売上高2,013百万円、経常利益45百万円、当期純利益16百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.2%減少し、1,346,813千円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、29.7%増加し、790,526千円となりました。これは、主として保険積立金が101,313千円増加したこと、投資有価証券が77,741千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、2,137,340千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、20.5%増加し、278,714千円となりました。これは、主として事業規模の拡大により、買掛金が13,625千円増加したこと、利益増加により、未払法人税が10,071千円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、20.8%増加し、279,468千円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、6.7%増加し、1,857,871千円となりました。主な増加要因は、当期純利益が11,209千円と大幅に増加したことや、ストックオプションの行使により、資本金及び資本剰余金が74,764千円増加したことによるものです。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、期首に比べ109,834千円減少し、当連結会計年度末には、875,853千円(前年同期は、985,688千円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、63,499千円の支出(前連結会計年度は、51,766千円の支出)となりました。これは、主として売上債権が73,387千円増加したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、118,846千円の支出(前連結会計年度は、9,675千円の収入)となりました。これは、主として投資有価証券を306,143千円購入したこと、保険の積立のため101,313千円を支出したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、73,652千円の収入(前連結会計年度は、63,458千円支出)となりました。これは、株式の発行により73,652千円の収入を得たことによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17年7月期	18年7月期	19年7月期
自己資本比率(%)	80.2	86.4	85.3
時価ベースの自己資本比率(%)	1,235.8	300.0	249.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3.3		
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.7		

(注) 1 上記指標の算出方法は下記の通りであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 平成18年7月期及び平成19年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナス又は有利子負債がないため記載しておりません。
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営基盤の一層の強化とバーコードリーダー・ソフトウェアの海外市場への展開等に備え、内部留保を現時点での基本方針とするとともに、実質的な株式価値の増大を目指す所存であります。

利益還元については、重要な経営課題として認識しており、可能な限り早期に実施できるよう努めてまいり所存であります。

(4)事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要と考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えられます。

事業内容について

a. 特定事業への依存度について

当社グループは、市場環境の変化に柔軟に対応し、安定的かつ持続的な成長を実現してゆくために、市場の動向に応じて、異なる事業セグメントを効果的に組み合わせることで、リスクを最小限とし、常に変化を続けながら最適なビジネスポートフォリオの構築を進めてゆく方針を採っております。その結果、当社グループの売上総額に占める各事業セグメントの売上構成比率は常に変動し、中心となる事業セグメントは必ずしも固定的ではありません。これまで、平成13年7月期及び平成14年7月期においては、メディアコンサルティング&ソリューション事業(現システムコンサルティング事業)の売上が全売上の50%以上を占めておりましたが(い

れも個別財務諸表の数値)、平成15年7月期からは、メディアイノベーション事業(現コンテンツ事業及びサービス開発事業を含む)が中心的な事業セグメントとなり、平成19年7月期においては、全売上の44.7%がコンテンツ事業による売上となっております。システムコンサルティング事業及びサービス開発事業の売上は、今後拡大する見通しであり、また今後、新規の事業セグメントを加え、新たなビジネスポートフォリオが構成される可能性もありますが、コンテンツ事業の構成比率は、当期も高い比率を維持する見通しです。当社グループは、今後も、特定事業モデルへの依存度を減らしつつ、各事業セグメントの成長を最大化してゆくことで、より安定的な成長を実現してゆく計画であります。しかしながら、全ての不測の事態を回避できる保証はなく、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。

#### b. 人材の確保と定着化について

事務職を除く当社グループ実務スタッフの多くは、コンサルティング会社等でプロのITコンサルタントとしての業務経験を有し、あるいは、インターネット関連企業や携帯電話向けコンテンツ配信事業者等において業務経験及び技術スキルを有するスタッフで構成されております。当社グループは、携帯電話ほか先進的モバイル機器を活用したビジネスに関するコンサルティング及びソリューションの提供を主なターゲットとしており、今後の事業拡大には、既存のスタッフに加えて、これらの先駆的な分野での知識と経験を有する人材の確保が極めて重要な課題であります。また今後は、海外での事業展開に関するスキルや知識と経験を有する人材の確保が必要です。そこで当社グループは、優秀な人材を確保するために、また、現在在職している人材が退職・転職する等のケースを最小限に抑えるため、ストックオプション制度等の報酬プログラムを用意しております。さらに、事業の拡大に伴い、人材紹介サービスの活用やパートナー企業との連携強化により、必要な人材の確保を進めてゆく方針であります。

しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分に確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大に制約を受ける可能性があります。

#### c. マーケットの拡大について

「iモード」を始めとする携帯電話向け情報サービス市場は、最も成長性の高い分野の一つとして拡大を続ける可能性があります。一方、その拡大スピードは頭打ちとなっております。

インターネット携帯電話サービスの歴史は浅く、その市場規模と今後の動向に関しては不透明であります。今後、新技術に基づく携帯電話に代わる新サービス、代替サービスの台頭や、何らかの法的な措置によりマーケットの拡大が制限を受けた場合等、当該マーケットが順調に拡大せず、もしくはマーケットが縮小する可能性がないとは言えません。このような状況が起こった場合、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

#### d. 法的規制の可能性について

現時点では、当社グループの事業を制限する直接的な法的規制は、存在しないと考えております。ただし、法的規制による当社グループの事業への間接的な影響の可能性について及び日本以外での法的規制とその運用に伴う影響について専門家の意見書は得ていません。今後、当社グループの事業を直接的もしくは間接的に制限する法的規制がなされた場合には、当社グループの事業展開は制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、当社グループの出資先企業の活動に関する規制環境に大きな変化が生じた場

合にも、当該出資先企業の市場価値の低下等により、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

e．システムダウンの可能性について

当社グループの提供する携帯電話向け及びビジネス向け情報サービスは、当社グループの保有するコンピュータシステムである情報配信サーバと通信ネットワーク設備に依存しております。当社グループのサーバシステム及び通信機器は、ネットワークシステムの運営に実績のある通信事業者の運営する耐障害対策を有する施設に設置されており、障害の発生を最小限に抑えるための対策を講じておりますが、当社グループの情報配信システムに障害が発生した場合、もしくは携帯電話事業者の提供するネットワーク等においてシステムダウン等が発生した場合には、当社グループの事業に悪影響を受ける可能性があります。また、これらの障害の影響が大きい場合、もしくは障害の影響が長期にわたる場合には、当社グループ全体の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

f．セキュリティについて

外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、システムの停止、機密情報の漏洩及び顧客情報の漏洩が起こる可能性があります。当社グループでは、内部関係者が不正な手段によって情報の漏洩に関与したり、システム障害を引き起こすことがないよう、制度面及びシステム面でリスクを最小限に抑えるための対策を講じておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難であります。この場合、当社グループ事業の信頼性の低下を招き、当社グループの経営成績その他に悪影響を及ぼす可能性があります。また、コンピュータウィルス等の影響により、当社グループの事業に限らず、今後、インターネットや携帯電話等のネットワークの信頼性に重大な影響を与える事態が生じた場合には、デジタル情報ネットワークを利用したサービス全体に対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

g．個人情報漏洩の可能性について

当社グループは、システムコンサルティング事業において、顧客の保有する個人情報を含むシステムの開発・運営の委託を受けるほか、コンテンツ事業においても、通信販売やアンケートの取得等を通じて相当量の個人情報を保有、管理する場合があります。このとき、外部からの不正アクセスや、ウィルス攻撃、もしくは役員及び従業員の過誤等によりこれら個人情報の漏洩・紛失が起こる可能性があります。当社グループにおいては、事業の過程でこのような個人情報の漏洩・紛失が生じないよう、個人情報保護プログラムを策定し、リスクを最小限に抑えるための対策を講じております。平成17年4月には「プライバシーマーク」の認定(認定事業者番号：A820427(01))を受け、個人情報につき、さらに徹底した管理体制を整える努力を続けておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難であります。個人情報の漏洩・紛失が生じた場合、情報や被害の内容によっては、個人又は取引先に対し直接的な損害賠償等の義務を負う場合があります。この場合、当社グループの事業に直接的に悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

h．ソフトウェア製品の不具合(バグ)により販売が継続できなくなる可能性について

当社グループより供給する全てのソフトウェアは、納品前に入念なテストを行い、十分なテストを経た信頼性の高いソフトウェアを製品として供給しておりますが、今日の複雑かつ高度なソフトウェアにおいて不具合(バグ)の発生を完全に排除することは困難であり、入念なテストを実施したソフトウェアであっても、予期し得ない致命的なバグが発見される可能性があります。当社グループより供給・販売したソフトウェアに致命的なバグが発見された場合、ライセンス供給先の事業者から損害賠償請求を受けたり、当該ソフトウェアを搭載した製品を市場から全て回収するために多額の費用が発生する可能性があります。また、当該バグの修正に長期間を要する場合、その間当該ソフトウェアを出荷することができず、収益が悪化する可能性があります。さらに、当該ソフトウェアの製造・供給元である当社グループに対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

・ 知的財産権について

当社グループの知的財産権の権利化については、既に登録が認められた特許1件(株式会社メディアシークにおいて1件)、商標7件(株式会社メディアシークにおいて6件、子会社スタートメディアジャパン株式会社において1件)と意匠1件(株式会社メディアシークにおいて1件)を除き、出願中の特許が11件(株式会社メディアシークにおいて11件。ただし、うち8件については共願)、出願中の商標が1件(株式会社メディアシークにおいて1件)あり、平成19年7月31日現在、登録に至っておりません。これら出願中の特許、商標の権利化の可能性については、未知数であり、また、その可能性についての弁理士ほか専門家の意見書は得ていません。また、競合事業、競合企業に対する知的財産権に基づく独占性、優位性は現在のところ有しておらず、今後これらの知的財産権による独占性、優位性を確立する可能性については、未知数です。

j . 知的財産権の侵害による訴訟の可能性について

当社グループの提供するサービス及び製品に対して、現時点において、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起される等の通知は受けておりません。しかしながら、長期間にわたりその存在が顕在化しないサブマリン特許の存在や、一般的なビジネスモデルそのものが特許として成立する可能性もあり、事前に入念な調査を実施しても、当社グループの提供する製品・サービス全てについて、特許侵害その他により第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される可能性を完全に排除することは困難です。第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴され、万一、権利侵害の事実が発見された場合、当社グループの製品の販売差止めやサービス停止のほか、多額の賠償金支払いを求められる可能性があります。さらに、当社グループに対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

## 経営成績の変動について

### a. 当社及び業界の歴史が浅いことについて

当社は、平成12年3月1日に設立され、平成19年7月31日現在において、設立から約7年5ヶ月を経過したのみであります。インターネット業界及び携帯電話向け情報サービスの歴史も浅いため、当社グループの業績に影響を及ぼすと考えられる様々な外部環境(今後のわが国における携帯電話向け情報サービスの利用者の推移、有料コンテンツ配信サービス・広告配信サービスの市場動向、モバイル機器向けアプリケーションソフトウェアの市場規模及びビジネスモデルの確立等)について不透明な部分が多くあります。したがって、今後当社グループが売上を増加できるか、利益を計上し続けられるかを予測する客観的な判断材料として、過年度経営成績を参考にするには不十分な面があります。

### b. 取引上のトラブル/訴訟の可能性について

当社グループの事業は、著作物の電子配信サービスを含み、また、当社グループの事業内容は、事業ノウハウやビジネスモデル及び独自技術等の知的財産に密接に関連する場合があります。したがって、今後、当社グループが事業展開を図る上で、他社の特許権等知的財産権の侵害や、著作権の処理等において、訴訟及びその他の請求の対象とされる可能性があります。

インターネット、インターネット携帯電話サービス、デジタル放送等におけるサービスは、ビジネス自体の歴史が浅く、訴訟リスクの危険性を明確に算定することは極めて困難です。また、他社によるビジネスモデル特許の取得や、米国等におけるサブマリン特許の出現及びネットワーク・サービスにおける特許の侵害に対する管轄権の問題等、他国の法制度及びその運用、国際的な法理論及び法律実務等については、不透明な要素が多く、訴訟の発生リスクをコントロールすることは極めて困難と言えます。新たに発生するか、これまで顕在化しなかったビジネスリスク等によって、当社グループに対する訴訟等が提起される場合には、その訴訟内容によっては、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また、システムコンサルティング事業においては、クライアントからの受注は、業界の慣行として、書面取り交わしによる受注から、口頭の合意による受注まで様々であり、短期間のコンサルティング業務等においては、書面による契約成立に先立ち実作業が開始される場合があります。当社グループは、サービスの提供に際し、事前にクライアントと作業内容について十分に確認する等の対応を行っておりますが、クライアント側の意向によりプロジェクトの内容が一部変更・修正、もしくは中止される場合等、不測の事態を全て回避できる保証はありません。クライアント側の事情による計画変更・中断、もしくは製品等の不具合によるトラブル等が発生した場合、あるいは、クライアントによる対価の不払い等が発生した場合、海外事業者との取引において為替や送金ほか金融上のトラブルが発生した場合には、不測の損害が発生し経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

### c. 政治・経済環境の変化による影響について

当社グループの売上は、主に日本国内での取引によるものであり、当社グループを取りまく政治・経済環境において、現時点では、当社グループ事業に悪影響を与えるような環境の変化は存在しないと考えております。ただし、政治・経済環境の変化による当社グループ事業及び

投資先企業への影響の可能性について専門家の意見書は得ていません。今後、当社グループ及び当社投資先企業を取りまく政治・経済環境に大きな変化が生じ、もしくは戦争や事故・災害等不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、インターネットが普及した現在の事業環境においては、政府機関等による制度変更等の影響のほか、第三者による事実の裏付けの無い風説の流布や消費者の心理的变化による影響についても、その影響を無視できない可能性があります。当社グループにおいては、ホームページ等を通じ、業績や事業環境に関する当社グループの見解について、即時開示が可能な体制を整備しておりますが、全てのリスクを回避できる保証はありません。今後、制度変更等によらない、消費者心理の変化等によって、当社を取りまく事業環境に急激かつ大きな変化が生じた場合、また、その影響が長引いた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、当社投資事業においては、投資先企業の現在価値と将来性の評価について随時見直しを行っており、将来的に当社グループ事業に悪影響を与える可能性の高い投資先については、株式の処分や評価損の計上等事前に影響を抑制するための対策を講じておりますが、全てのリスクを回避できる保証はありません。今後、市場や政治環境、消費者心理の変化等によって、投資先企業を取りまく事業環境に急激かつ大きな変化が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

d . 海外子会社に対する環境変化による影響について)

当社グループは、平成17年8月にベトナム法人であるDELIVERY VIETNAM CO., LTD.を設立、平成18年7月にタイ法人であるDELIVERY THAI CO., LTD.を設立、それぞれ子会社としております。現時点において、海外子会社の所在地における(法令制度あるいは取引慣行や諸規制の変化を含む)政治・経済環境の変化において、当社グループ事業に悪影響を与えるような環境の変化は存在しないと考えております。また、現時点で当社グループ全体の業績に対する海外子会社の影響は極めて限定されており、海外子会社の業績が当社グループ全体の業績に与える影響は限定的なものと想定しております。ただし、政治・経済環境の変化による海外子会社への影響の可能性について専門家の意見書は得ていません。海外子会社に関する全てのリスクが限定的な範囲に収まる保証はありません。今後、海外子会社を取りまく政治・経済環境に大きな変化が生じ、もしくは不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。さらに、為替変動により収益が増減する可能性があります。

事業展開に伴うリスクについて

a . 人材獲得のリスク

当社グループは、各従業員が当社グループの事業に関する各分野のエキスパートとして少数精鋭のプロ集団を構成しており、業務拡大に伴い人的組織の拡大が必要になります。当社グループは、社内イントラネットによる情報及び作業成果物の共有化を進め、ノウハウを人材でなく共有可能なデータ資産として社内に蓄積する等の措置を講じるとともに、優秀な人材を確保するために、ストックオプション制度等による報酬プログラム等成功報酬型の報酬体系を用意し、また、人材紹介サービスの活用や人材供給元となるパートナー企業との連携強化等により必要な人材の確保を進めてゆく方針であります。しかしながら、必要とする人材を十分かつ適

時に確保できる保証はありません。適格な人材が採用できなかった場合、もしくは重要な人材の流出が発生した場合には、当社グループの事業拡大に制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

b．新規顧客開拓に伴うリスクについて

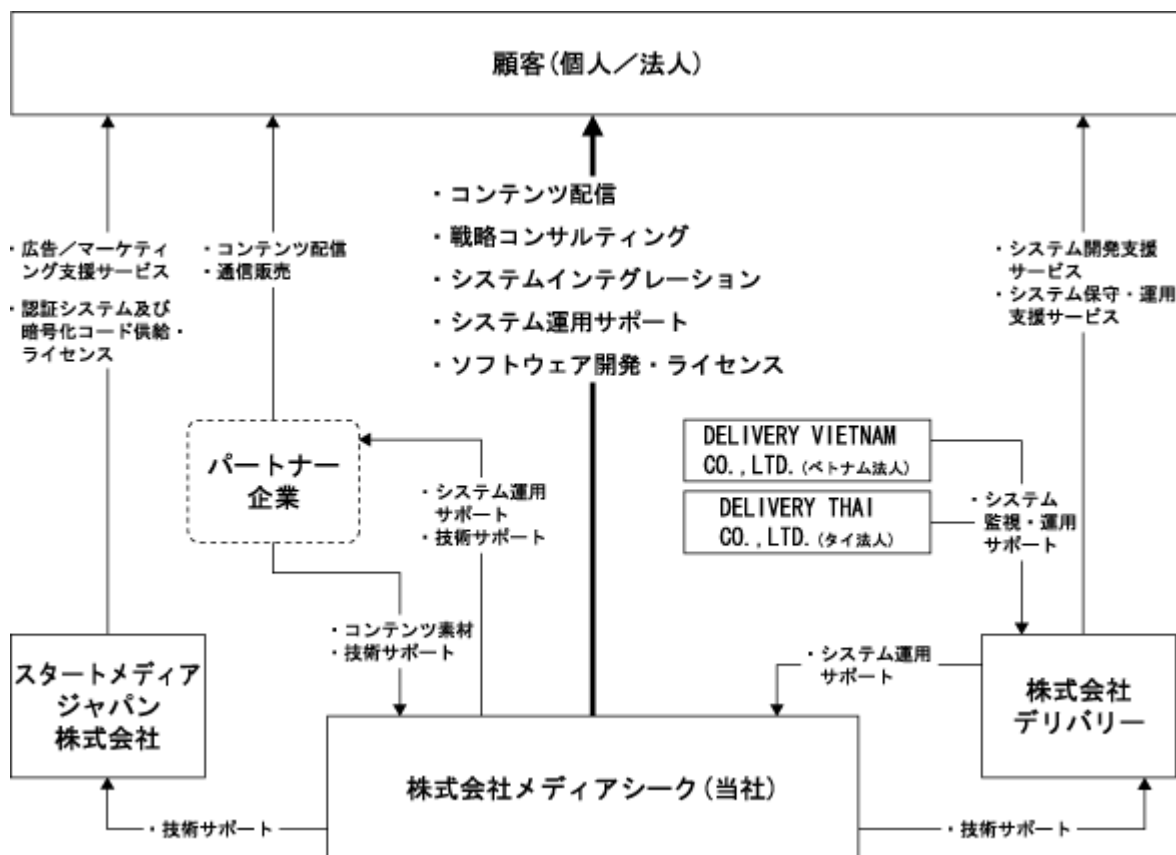
当社グループは、これまで、株主及び当社役員・従業員の幅広い人的ネットワークにより、顧客企業の獲得に成功してまいりました。しかしながら、今後の組織拡大と、事業の拡大においては、広告宣伝の活用や、外部企業もしくは企業グループ等との戦略的提携等を通じた顧客獲得が必要になる可能性があります。これらに必要なコスト及び投資負担が収益を圧迫し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

c．M & A 及び資本構成・組織形態の変更に伴うリスクについて)

当社グループは、当社グループのバリュー向上を目的として、積極的に新たなサービス分野への展開を進めるとともに、当社グループの提供するソリューション及びその他サービスの多様化を進めてゆく方針です。事業拡大の過程において、当社グループは、他社との提携やM & A等により他社への出資を行ったり、あるいは当社グループの資本構成を変更したり、子会社・関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。このような意思決定の際には、事業リスクを含めメリット・デメリットにつき広く分析を行い、総合的に的確な判断を行うよう努めてまいります。しかし、全ての施策が、予定通りの成果をあげる保証はありません。投資先の業績悪化や為替レートの変動等によって有価証券の評価損が発生し、あるいは子会社の業績不振等により連結決算へ影響が生じる可能性があります。このような場合に、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

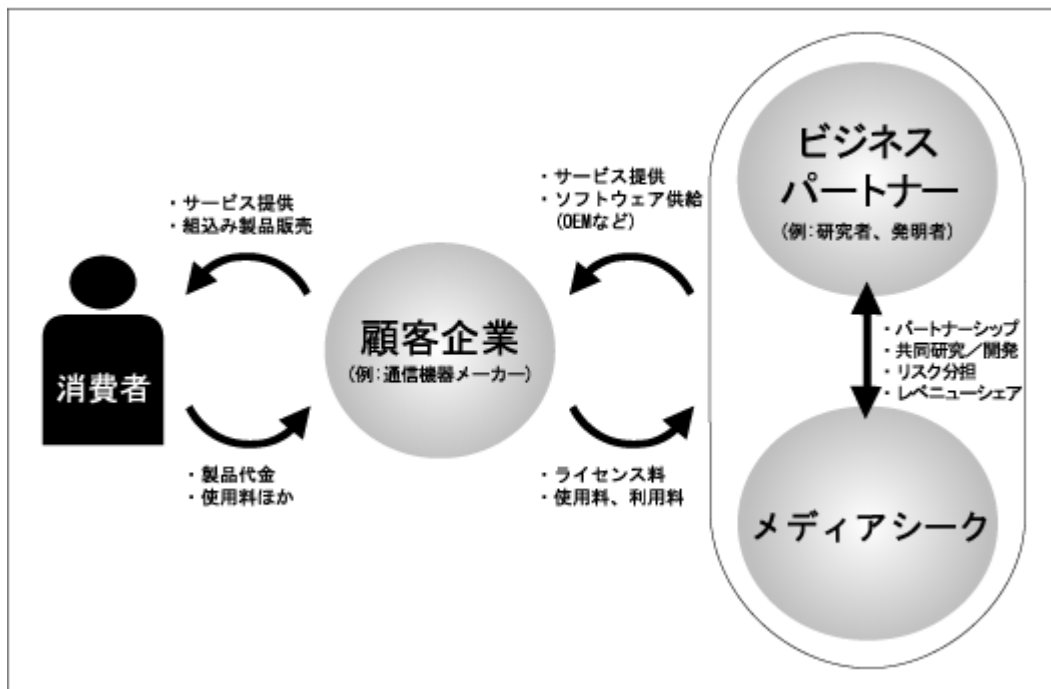
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社(株式会社メディアシーク、当社)及び子会社4社(スタートメディアジャパン株式会社、株式会社デリバリー、DELIVERY VIETNAM CO., LTD.、DELIVERY THAI CO., LTD.)で構成されています。当社グループの事業における位置付けは以下の通りです。



(1) サービス開発事業

(1) サービス開発事業

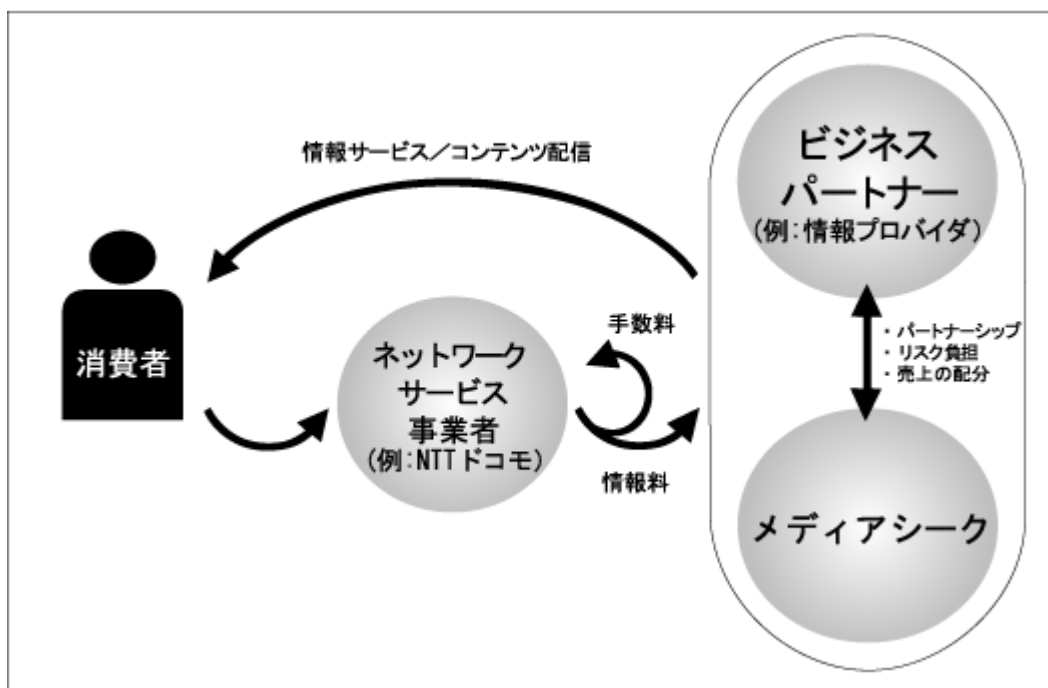


サービス開発事業は、モバイル機器、特に携帯電話向け組込み型アプリケーションソフトウェアの開発・供給を行うほか、当該アプリケーションを活用したサービスの提供を行います。カメラ付き携帯電話等、高性能モバイル端末の普及にあわせ、主要な携帯電話メーカ及び通信事業者に対し、2次元バーコードリーダーをはじめとする組込み型アプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行っております。海外市場向けに、日本と異なる様々なバーコードにも対応できるよう改良したバージョンアップ版のほか、特定の事業者向けに、特別なバーコードに対応したカスタマイズ版アプリケーションソフトウェアの開発・提供も行います。今後は世界中の様々なOSやハードウェア、特殊コード等に迅速かつ柔軟に対応できる「アプリケーション・プラットフォーム」の構築を進めてゆきます。

当社は、単なるソフトウェア・サプライヤーとしてのみならず、一部のビジネス企画については、パートナー企業と共同で、成功報酬(レベニューシェア)に基づく共同事業の推進を行っております。

## (2)コンテンツ事業

### (2) コンテンツ事業

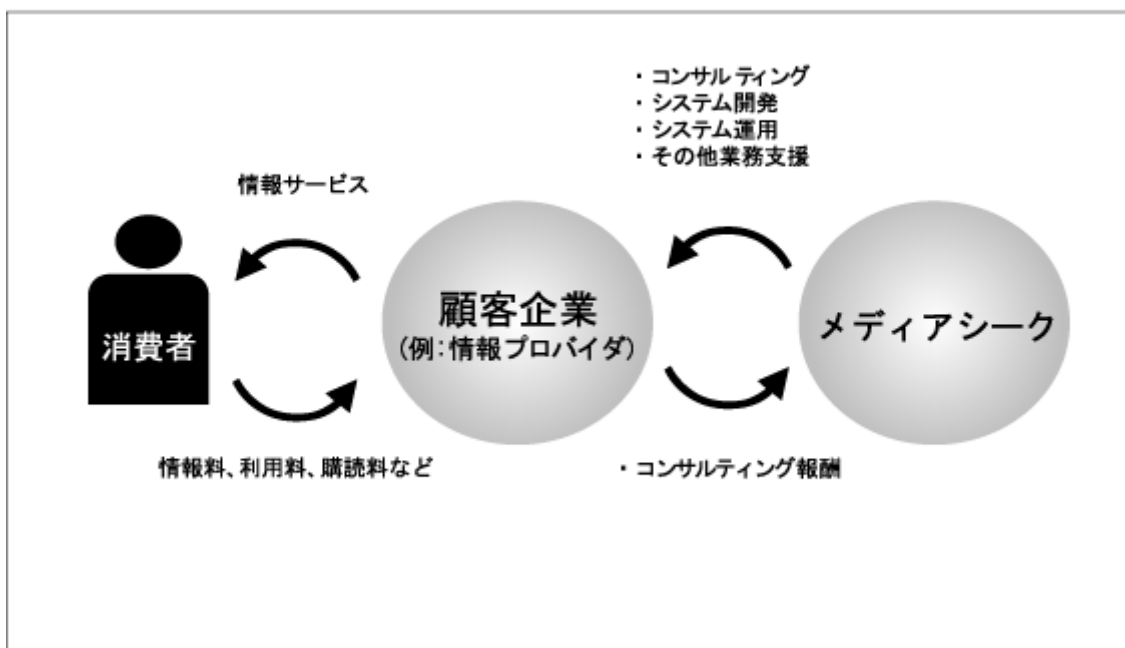


コンテンツ事業は、携帯電話等モバイル端末向けコンテンツ配信等、各種情報サービスの提供を行います。当社が情報サービスの主体となり、あるいは有力コンテンツを有する事業者(パートナー企業)と共同で、携帯電話向けの有料コンテンツ配信サービスや広告配信サービスを提供するほか、これらの新興メディアを最大限活用したマーケティング支援、アプリケーション開発支援等のサービスを提供するビジネス形態です。有料コンテンツ配信に伴う購読料(月単位の契約で300円程度の月額料金が一般的)等の売上をパートナー企業と共有・分配する「パートナーシップ」モデルを構築することで、当社の事業機会の極大化を図るとともに、パートナー企業にとってもビジネスの初期コストとリスクを抑え、新規事業で安定的な収益確保を実現するための事業オプションを提供します。分配の比率については案件毎・パートナー企業毎に協議のうえで決定します。

当社は、上記コンテンツ事業において様々なビジネス企画を支援するなかで、一部のビジネス企画については、成功報酬(レベニューシェア)を前提に、投資を含めた事業リスクを負ったうえで、責任ある立場でクライアント企業と共同で事業推進を行っております。

### (3) システムコンサルティング事業

#### (3) システムコンサルティング事業



システムコンサルティング事業は、コンテンツ配信やモバイルECサービス、コミュニケーションサービス等モバイル機器を活用した情報ビジネスを实践しようとする顧客企業(クライアント)に対して事業戦略立案、ビジネスモデル構築、システム開発と運用サポート、さらにマーケティング支援等、事業の立ち上げと運営に必要な総合的サポートを提供します。業務システムの設計・開発から導入後の運用支援まで各種コンサルティングサービス、業務支援サービスを提供し、その対価となる報酬を受け取るビジネス形態です。

(当社コンサルティングサービスの例)

- モバイル機器を活用した新規ビジネス戦略の立案
- 携帯電話向けコンテンツ配信システムの設計・構築及び運用サポート
- 携帯電話等を使ったマーケティング支援

当社グループは、ITコンサルタントとしての技術知識、分析能力、企画・戦略の立案能力、そしてソリューション実践のための提案力・実行力の上に、自らコンテンツ配信事業者として学んだ実践ノウハウを注入することによって、独自ソリューションの提供を行っております。

当社グループは、異なる事業セグメントが互いにシナジー効果を発揮し、外部環境にあわせてその役割を変化させることで、リスクを最小限とし、市場環境の変化に柔軟に対応した安定的かつ持続的な成長を実現してゆく方針です。今後も常に変化を続けながら、最適なビジネスポートフォリオの構築を進めてゆきます。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### 成長分野への特化と安定的な利益の確保

当社グループは、「iモード」や「EZWeb」等携帯電話向け情報配信サービスを提供するほか、バーコードリーダーに代表される携帯電話向けアプリケーションソフトウェアの開発及びライセンス販売も積極的に行っております。さらに、携帯電話をはじめ、ブロードバンドサービスやデータ放送、認証サービス等、今後最も成長が期待できる先端技術・先端メディア分野を中心として、新規ビジネスモデルの企画立案からシステムの構築・運営まで総合的なコンサルティングサービスを提供しております。携帯電話を利用したマーケティングやeコマース、そして、携帯電話をはじめとするモバイル機器を活用したビジネスソリューションは、今後、継続的に高い成長が期待できる分野であり、当社グループは、この分野での先進的ビジネスモデル創造に継続的に注力する中で、確実な利益を生み出し、株主の皆様ごの期待に応えてゆく方針です。

成長分野への積極的な投資と、安定的かつ持続的な成長を同時に実現するため、当社グループは、「サービス開発事業」、「コンテンツ事業」及び「システムコンサルティング事業」の3つの事業セグメントから成るビジネスポートフォリオを採用しております。

サービス開発事業は、携帯電話をはじめとするモバイル機器の進化にあわせ、一步先を見据えたバリュー創造を実現しようとする当社グループの戦略的事業セグメントです。日本のみならず、世界規模において急速な普及が見込まれるカメラ付き携帯電話向けアプリケーションのほか、常に市場の一步先を見据えた先進的モバイル機器向けアプリケーションソフトウェアとその事業基盤となるサービス・プラットフォームの開発に積極的に取り組み、将来の拡大が期待される新規事業分野への積極的な投資と事業基盤の拡大を進めてゆきます。

コンテンツ事業は、組込みソフトウェア開発技術やコンサルティングに関するノウハウ等、当社グループが保有する高度な技術資産の上に、さらに安定的かつ持続的な収益の基盤となる付加価値サービスを提供する事業セグメントです。携帯電話向け有料情報配信サービスのほか、モバイル端末向け広告・マーケティングサービス等にも積極的・継続的に取り組むことで、携帯電話関連マーケット拡大の恩恵を事業収益の拡大に最大限結びつけるための役割を果たします。

システムコンサルティング事業は、特に成長性の高いモバイル機器向けサービスや、モバイル機器を活用したビジネスソリューション分野に特化したコンサルティングサービスを提供し、継続的かつ安定した成長を続けてゆくための技術基盤となる事業セグメントです。ITシステム的设计・開発を行うシステムインテグレーションサービスを中心に、IT戦略やサービス企画に関するコンサルティングや、さらに、サービス企画からシステム設計・開発・運用まで総合的にサポートする「トータルソリューション」サービス等、当社グループ顧客企業(クライアント)のニーズにあわせ総合的な付加価値サービスを提供します。

当社グループは、異なる事業セグメントが互いにシナジー効果を発揮し、また、外部環境に合わせてその役割を変化させることで、リスクを最小限とし、市場環境の変化に柔軟に対応した安定的かつ持続的な成長を実現してゆく方針です。今後も常に変化を続けながら最適なビジネスポートフォリオの構築を進めてゆきます。将来の技術トレンドを想定し、モバイル機器の進化及びコンテンツサービスのさらなる拡大と多様化にあわせた新たなビジネスモデル創造についても積極的に取り組んでゆきます。国内マーケットだけでなく、海外マーケットへの展開についても、

現実的なリスク回避策を見据えつつ、積極的に進めてゆく方針です。

#### スピード重視

当社グループの強みの1つは、その経営スピードにあります。すばやい意思決定、すばやい成功実現、すばやい投資回収そして必要に応じたすばやい撤退によって、市場の変化に対応し、常に最適な事業ポジショニングを取り続ける方針です。

#### 顧客主義

コンサルティングサービスにおいて、当社グループの成功は、顧客企業(クライアント)の成功の結果として実現するものと考えます。当社グループは、豊富な経験に裏打ちされたコンサルティング能力、システム開発力を活かし、高い信頼性が要求される事業者向け基幹システムの構築等、クライアントのニーズに応じたソリューションの提供を行ってゆきます。

さらに、コンテンツ配信サービス及びカメラ付き携帯電話等モバイル機器向けアプリケーションソフトウェアの開発・供給(ライセンス販売)において、顧客ニーズに適合したコンテンツやソフトウェアを継続的に提供し続けるため、外部パートナーとの機動的な連携・パートナーシップによる柔軟な制作・供給体制をとるほか、クライアントのニーズに応えるための高度なソリューションの一形態として、ビジネスの「リスク」と「収益」をパートナー企業と共有する「レベニユーシェア」モデルについても、積極的に取り組んでゆく方針です。

#### 人材重視

「スピード」、「ソリューション」そして「イノベーション」を標榜する当社グループにとって、最大の資産は人材です。優れた潜在能力を持った人材が、その能力を最大限に発揮することができるように、当社グループは、能力主義・成果主義を基本とし、さらに、当社グループの事業ドメインにつき、常に新たな事業分野、エキサイティングな事業分野にフォーカスし、新たなチャレンジを続けてゆく方針です。

#### 技術基盤の創造

変化のスピードが速い携帯電話市場において競争力を維持してゆくには、常に一歩先を見据えた技術開発が必要となります。当社グループでは、技術やモバイル機器の進化にあわせ、次世代サービスの基盤となる技術プラットフォームの開発に積極的に取り組んでゆく方針です。パーコードリーダーに代表されるモバイル機器組込み型アプリケーションの開発を通じて、日本のみならず世界レベルで進化を続ける次世代携帯電話サービスの核となり得る技術開発に積極的に取り組んでゆきます。

### (2) 目標とする経営指標

コンテンツ配信サービスを中心とするコンテンツ事業は、今後も安定的な売上拡大を期待できるものと考えております。加えて、カメラ付き携帯電話向けパーコードリーダー等アプリケーションソフトウェアのライセンス販売についても、携帯電話端末の高度化、多機能化のトレンドに合わせ、今後も世界規模での市場拡大が見込めるものと考えております。当社グループにおいては、今後、各事業セグメントで獲得・蓄積した技術やノウハウ、顧客基盤等の事業資産を、事業セグメントの枠を超えて組み合わせ、新たな事業領域を創造することで、安定的なビジネス規模の拡大、売上拡大を実現し、株主価値増大のため利益重視の安定的な成長を実現することを目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「iモード」を始めとするインターネット携帯電話のユーザは、平成19年7月末時点で8,600万人を超え(PHSを除く。電気通信事業者協会調べ)、最も普及したインターネット接続サービスとなりました。ユーザ拡大のペースは頭打ちとなったものの、今後、自動車や家電製品等に携帯データ端末が装備されるほか、カメラやテレビ電話、電子マネー決済、GPS、データ放送との連動等さらなる多機能化によるサービス拡大が続くと見込まれており、さらに、無線周波数帯の再編や新規事業者への市場開放策等によって、携帯電話向け情報サービス市場は、引き続き当面の間、最も成長性の高い分野の一つとして拡大を続けるものと考えられます。

当社グループは、今後も安定的な成長を実現するため、既存の有料コンテンツ配信サービスのみならず、積極的にサービスの幅を拡大し、より高い収益を生むビジネスの開拓を積極的に進めてゆく方針です。カメラ付き携帯電話向けアプリケーションソフトウェアの開発・供給のほか、先進モバイル機器を使ったビジネスソリューションサービスの提供、また、ファッションとしての要素が重要性を増しつつある携帯電話・各種モバイル機器向けデザイン提案等、技術やサービスの進化に合わせ新たな収益モデル構築を進めてゆく方針です。当社グループにおいては、常に一步先の技術やサービス分野に集中的にリソースを投入し、中長期的に安定的な収益を確保すると同時に、将来に向け急速な市場拡大が見込まれる分野での競争力強化及び事業基盤整備を進めてゆきます。

### (4) 会社の対処すべき課題

上記の認識に基づき、当社グループが対処すべき当面の課題として、経営資源の機動的活用のための管理運営体制の整備、人材の育成・強化、独自技術の開発と研究開発体制の整備、外部パートナーとの連携強化、ビジネス向けソリューションの強化、の5つの方向性で事業展開を進めてゆく予定です。

#### 経営資源の機動的活用

当社グループがビジネスの対象とする事業領域は、技術及び市場トレンドの変化が最も激しい分野の一つであると認識しております。そのような市場環境において、積極的な事業拡大を実現するために、当社グループでは、マーケットの変化に合わせ、成長のチャンスが大きい分野に機動的な資源配分を実現できる組織運営体制の強化を進める方針です。必要な時に、事業セグメントの枠を超えて、迅速に、適切な人材、そして十分な規模のリソースを投入できるよう、所属組織の枠を超えて、柔軟な運営が可能な組織体制の整備を進めます。また同時に、機動的変化に左右されずに、全社利益の最大化を遂行できる管理運営体制の強化を進めてゆきます。

#### 人材の育成・強化

より高付加価値型のサービス実現のために、中長期的な視点から内部でのスキル形成・人材育成のためのプログラム強化に努めます。市場の一步先の変化を見越した新規サービス分野の開拓、モバイル機器の進化に合わせた新規コンテンツの企画・開発、さらに、日本のみならず海外マーケットでの事業推進に必要な人材の育成等、当社グループ内部でのスキル形成・人材育成を強化してゆく方針です。当連結会計年度より新卒採用を開始したほか、当社グループの事業規模拡大

にあわせ、人材の積極的採用を進めてゆきます。少数精鋭の組織体制から、より組織的で機動力のある組織体制の整備を進めてゆく方針です。

#### 独自技術の開発と研究開発体制の整備

当社グループは、ソフトウェア分野における独自技術の開発を進め、研究開発体制の整備を進めます。当連結会計年度には高速同期通信技術に関する特許を取得することができました。携帯電話に代表されるモバイル端末は、新たなテクノロジーを取り込み、今後さらなる多機能化・高機能化が進んでゆくものと想定されます。モバイル端末の「進化」に合わせ、常に一步先を見越した独自技術やサービスの開発に集中的にリソースを投入してゆく方針です。研究開発体制の整備を通じて、将来にわたる競争力の向上と企業価値の拡大を目指します。

#### 外部パートナーとの連携強化

急速に変化が進むモバイル市場において、変化に対応し的確なソリューションを提供するスピードは、競争力を確保する上で極めて有効な武器となります。当社グループは、当社グループと補完関係が成り立つ独自技術等や顧客基盤を持つパートナー企業との連携を強化することで、国内外を問わず、積極的に事業機会の拡大を進めてゆきます。外部パートナーとの機動的な連携を通じ、携帯電話向け新規アプリケーション/サービスの提案、さらに、技術プラットフォーム開発についても積極的に取り組んでゆく方針です。

#### ビジネス向けソリューションの強化

携帯電話を始めとするモバイル端末は、企業の情報ツールとしてさらに活用が進み、モバイル端末を活用したビジネス向けソリューション市場は、中長期的な市場拡大が見込めるものと考えられます。当社グループは、プロのコンサルタントとしてのスキルと経験を活かし、企業向け業務システムの構築等、信頼性の高いアプローチが求められるビジネス向けソリューションの強化を進めてゆきます。携帯電話向けバーコードリーダーを活用した業務プログラムの構築等、当社製組込みアプリケーションと連動したビジネスソリューション開発についても、積極的に進めてゆく方針です。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年7月31日)		当連結会計年度 (平成19年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		875,586		619,916	
2	売掛金		313,008		397,245	
3	有価証券		109,840		110,569	
4	預け金				145,367	
5	たな卸資産		24,627		48,165	
6	未収法人税等		20,825			
7	繰延税金資産		2,509		2,122	
8	その他		18,957		26,556	
	貸倒引当金		2,422		3,130	
	流動資産合計		1,362,933	69.1	1,346,813	63.0
固定資産						
1	有形固定資産					
	(1)建物及び構築物	18,023		19,292		
	減価償却累計額	10,370	7,652	11,667	7,624	
	(2)車両運搬具	13,745		17,006		
	減価償却累計額	10,175	3,569	11,476	5,529	
	(3)器具備品	111,489		139,882		
	減価償却累計額	80,441	31,048	98,141	41,740	
	有形固定資産合計		42,270	2.1	54,893	2.6
2	無形固定資産					
	(1)のれん				61,289	
	(2)営業権		14,750			
	(3)連結調整勘定		12,376			
	(4)その他		20,724		10,847	
	無形固定資産合計		47,851	2.4	72,137	3.4
3	投資その他の資産					
	(1)投資有価証券		423,387		501,128	
	(2)長期滞留債権		148,639		137,789	
	(3)保険積立金				101,313	
	(4)繰延税金資産		69,170		31,224	
	(5)その他		25,930		28,976	
	貸倒引当金		147,787		136,937	
	投資その他の資産合計		519,341	26.4	663,495	31.0
	固定資産合計		609,462	30.9	790,526	37.0
	資産合計		1,972,396	100.0	2,137,340	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年7月31日)		当連結会計年度 (平成19年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	169,693		183,319	
2	未払法人税等	255		10,326	
3	繰延税金負債	27			
4	その他	61,413		85,068	
	流動負債合計	231,389	11.7	278,714	13.0
固定負債					
1	退職給付引当金			754	
	固定負債合計			754	0.1
	負債合計	231,389	11.7	279,468	13.1
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	777,941	39.4	814,962	38.1
2	資本剰余金	910,458	46.2	948,203	44.4
3	利益剰余金	57,858	2.9	69,068	3.2
4	自己株式	39,678	2.0	39,678	1.8
	株主資本合計	1,706,581	86.5	1,792,555	83.9
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額 金	2,138	0.1	28,636	1.3
2	為替換算調整勘定	197	0.0	1,630	0.1
	評価・換算差額等合計	1,940	0.1	30,267	1.4
新株予約権					
1	新株引受権	1,700	0.1		
	新株予約権合計	1,700	0.1		
	少数株主持分	34,667	1.8	35,048	1.6
	純資産合計	1,741,007	88.3	1,857,871	86.9
	負債・純資産合計	1,972,396	100.0	2,137,340	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,319,020	100.0		1,686,771	100.0
売上原価	5		1,065,481	80.8		1,386,115	82.2
売上総利益			253,538	19.2		300,655	17.8
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		62,488			60,322		
2 給与		63,580			91,231		
3 支払手数料		53,931			50,437		
4 広告宣伝費					50,939		
5 貸倒引当金繰入額		2,254			2,874		
6 その他		108,902	291,156	22.1	125,159	380,965	22.6
営業損失			37,618	2.9		80,309	4.8
営業外収益							
1 受取利息		1,283			6,236		
2 受取配当金		1,182			1,443		
3 投資有価証券売却益		36,594			118,180		
4 保険解約益		10,957					
5 その他		1,736	51,755	3.9	1,541	127,401	7.6
営業外費用							
1 支払利息		1,845			41		
2 新株発行費		1,597					
3 株式交付費					387		
4 為替差損		880			2,300		
5 事務所移転費		627					
6 その他		283	5,234	0.3	151	2,881	0.2
経常利益			8,902	0.7		44,210	2.6
特別利益							
1 固定資産売却益	2	46			191		
2 貸倒引当金戻入					516		
3 新株予約権戻入益			46	0.0	975	1,683	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	847			64		
2 固定資産売却損	4	106					
3 商品評価損		859					
4 投資有価証券評価損		18,600			10,000		
5 その他			20,413	1.6	814	10,879	0.6
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失( )			11,464	0.9		35,014	2.1
法人税、住民税及び事業 税		2,681			7,624		
法人税等調整額		11,558	14,239	1.1	17,192	24,816	1.5
少数株主利益( )又は 少数株主損失			541	0.0		1,011	0.1
当期純利益又は 当期純損失( )			26,245	2.0		11,209	0.7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年 7月31日残高(千円)	688,890	819,804	84,104		1,592,799
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	89,050	90,654			179,705
当期純損失( )			26,245		26,245
自己株式の取得				39,678	39,678
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	89,050	90,654	26,245	39,678	113,781
平成18年 7月31日残高(千円)	777,941	910,458	57,858	39,678	1,706,581

	評価・換算差額等			新株予約権		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権	新株予約権 合計		
平成17年 7月31日残高(千円)	3,920		3,920	3,305	3,305	13,955	1,613,980
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							179,705
当期純損失( )							26,245
自己株式の取得							39,678
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	6,059	197	5,861	1,605	1,605	20,711	13,244
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,059	197	5,861	1,605	1,605	20,711	127,026
平成18年 7月31日残高(千円)	2,138	197	1,940	1,700	1,700	34,667	1,741,007

当連結会計年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 7月31日残高(千円)	777,941	910,458	57,858	39,678	1,706,581
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	37,020	37,744			74,764
当期純利益			11,209		11,209
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	37,020	37,744	11,209		85,974
平成19年 7月31日残高(千円)	814,962	948,203	69,068	39,678	1,792,555

	評価・換算差額等			新株予約権		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権	新株予約権 合計		
平成18年 7月31日残高(千円)	2,138	197	1,940	1,700	1,700	34,667	1,741,007
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							74,764
当期純利益							11,209
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	30,775	1,432	32,208	1,700	1,700	381	30,889
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	30,775	1,432	32,208	1,700	1,700	381	116,864
平成19年 7月31日残高(千円)	28,636	1,630	30,267			35,048	1,857,871

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		11,464	35,014
2		19,708	29,147
3		3,094	
4			6,844
5		595	10,141
6		2,466	8,515
7		1,845	839
8			975
9		36,594	118,180
10			1,326
11			76
12		1,597	
13			387
14		847	64
15		46	191
16		106	
17		18,600	10,000
18		10,957	
19		283	
20		643	3,222
21		20,611	73,387
22		5,679	23,538
23		1,565	756
24		58,543	13,583
25		5,073	520
26		2,844	2,707
27		4,237	4,782
28		4,692	37,669
小計		9,778	91,679
29		2,466	7,675
30		1,597	
31			20,759
32		62,414	255
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		51,766	63,499

		前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		18,620	33,585
2 有形固定資産の売却による収入		136	
3 無形固定資産の取得による支出		13,052	66,626
4 無形固定資産の売却による収入			1,449
5 投資有価証券の取得による支出		426,308	306,143
6 投資有価証券の売却による収入		394,921	389,720
7 敷金保証金の返還による収入		1,221	
8 敷金保証金の増加による支出		4,734	2,348
9 保険の解約による収入		76,111	
10 保険の積立による支出			101,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,675	118,846
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入		176,868	73,652
2 株式の発行による支出		366	
3 短期借入の返済による支出		200,000	
4 自己株式の取得による支出		39,961	
財務活動によるキャッシュ・フロー		63,458	73,652
現金及び現金同等物に係る換算差額		325	1,141
現金及び現金同等物の増減( )額		105,875	109,834
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,148	
現金及び現金同等物の期首残高		1,090,415	985,688
現金及び現金同等物の期末残高	1	985,688	875,853

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 スタートメディアジャパン(株) (株)デリバリー DELIVERY VIETNAM CO., LTD. DELIVERY THAI CO., LTD.</p> <p>(株)デリバリーについては、当連結会計年度中に第三者割当増資を引き受け、議決権の50.7%を取得したため、連結の範囲に含めております。 DELIVERY VIETNAM CO., LTD. 及び DELIVERY THAI CO., LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 スタートメディアジャパン(株) (株)デリバリー DELIVERY VIETNAM CO., LTD. DELIVERY THAI CO., LTD.</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当する関連会社は、ありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>スタートメディアジャパン(株)及び(株)デリバリーの決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、(株)デリバリーについては、当連結会計年度より決算日を7月31日に変更しております。</p> <p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 (株)デリバリーは、連結財務諸表の作成に当たり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 DELIVERY VIETNAM CO., LTD. 及び DELIVERY THAI CO., LTD.の決算日は、6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>スタートメディアジャパン(株)及び(株)デリバリーの決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 DELIVERY VIETNAM CO., LTD. 及び DELIVERY THAI CO., LTD.の決算日は、6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 移動平均法による原価法</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 8～15年 器具備品 4～8年 ただし、建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 主な耐用年数 専用実施権 8年 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>新株発行費 支払時全額費用処理</p>	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。ただし、全体のリスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 支払時全額費用処理</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 在外連結子会社において、主として通常の売買取引に準じた会計処理を行っております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	
<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>		<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は、以下の通りであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。また、営業権として無形固定資産の「その他」に含めていた資産は、「のれん」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。また、営業権の償却額として「減価償却費」に含めていた費用は、「のれん償却額」に含めて表示しております。</p>
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は、以下の通りであります。 (連結損益計算書) 「新株発行費」は、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「新株発行費」は、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。</p>	

前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,704,640千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
	<p>(貸借対照表) 前連結会計年度においては、流動資産の「その他」に含めておりました「預け金」の残高が総資産の5%を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「預け金」の金額は261千円であります。</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">62,488千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">63,580千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">53,931千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,254千円</td> </tr> </table>	役員報酬	62,488千円	給与	63,580千円	支払手数料	53,931千円	貸倒引当金繰入額	2,254千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">60,322千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">91,231千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">50,939千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">50,437千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">741千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,874千円</td> </tr> </table>	役員報酬	60,322千円	給与	91,231千円	広告宣伝費	50,939千円	支払手数料	50,437千円	退職給付費用	741千円	貸倒引当金繰入額	2,874千円
役員報酬	62,488千円																				
給与	63,580千円																				
支払手数料	53,931千円																				
貸倒引当金繰入額	2,254千円																				
役員報酬	60,322千円																				
給与	91,231千円																				
広告宣伝費	50,939千円																				
支払手数料	50,437千円																				
退職給付費用	741千円																				
貸倒引当金繰入額	2,874千円																				
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> </table>	器具備品	46千円	合計	46千円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	191千円	合計	191千円												
器具備品	46千円																				
合計	46千円																				
ソフトウェア	191千円																				
合計	191千円																				
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">847千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">847千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	847千円	合計	847千円	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> </table>	器具備品	64千円	合計	64千円												
ソフトウェア	847千円																				
合計	847千円																				
器具備品	64千円																				
合計	64千円																				
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> </table>	器具備品	106千円	計	106千円	<p>4 固定資産売却損の内訳</p>																
器具備品	106千円																				
計	106千円																				
<p>5 研究開発費の総額</p> <p>売上原価に含まれる研究開発費は、40,505千円であります。なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、ありません。</p>	<p>5 研究開発費の総額</p> <p>売上原価に含まれる研究開発費は、13,300千円であります。なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、ありません。</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,897	2,406		96,303

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 2,406株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		233		233

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 233株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
(株)メディアシーク	第3回新株引受権	1,700
連結子会社		
合計		1,700

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,303	912		97,215

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 912株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233			233

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 875,586千円 有価証券 109,840千円 流動資産その他に含まれる預 け金勘定 261千円 <hr/> 現金及び現金同等物 985,688千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 619,916千円 有価証券 110,569千円 預け金 145,367千円 <hr/> 現金及び現金同等物 875,853千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

(単位:千円)

	サービス開 発事業	コンテン ツ事業	システムコ ンサルティ ング事業	計	消去又は 全社	連結
1 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上 高	393,963	531,186	393,870	1,319,020		1,319,020
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高			57,631	57,631	(57,631)	
計	393,963	531,186	451,501	1,376,651	(57,631)	1,319,020
営業費用	288,589	495,367	419,629	1,203,585	153,052	1,356,638
営業利益又は営業損失( )	105,374	35,818	31,872	173,065	(210,684)	37,618
2 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	166,306	157,619	167,780	491,706	1,480,689	1,972,396
減価償却費	1,362	9,338	4,963	15,664	4,044	19,708
資本的支出	3,770	19,649	9,993	33,414	2,107	35,521

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・役務

- (1)サービス開発事業・・・携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例：バーコードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売
- (2)コンテンツ事業・・・携帯電話向け有料コンテンツ(例：着メロほか)配信サービス
- (3)システムコンサルティング事業・・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目153,052千円の主な内容は、提出会社本社の業務管理部門等管理部門に係る配賦不能営業費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目1,480,689千円の主な内容は、提出会社本社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)及び業務管理部門等管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度より、従来、独立掲記しておりました「暗号化コード販売事業」の重要性が減少したことから、当該事業の詳細内容に基づき、これを「サービス開発事業」及び「コンテンツ事業」に含めることとしました。この結果、以下の点に影響が生じております。

- (1)「暗号化コード販売事業」に区分されていた売上高6,781千円が、「コンテンツ事業」に6,781千円配分されております。
- (2)「暗号化コード販売事業」に区分されていた営業費用5,940千円が、「サービス開発事業」に597千円、「コンテンツ事業」に3,469千円及び「消去又は全社」に1,873千円配分されております。
- (3)「暗号化コード販売事業」に区分されていた資産39,893千円が、「サービス開発事業」に653千円、「コンテンツ事業」に6,162千円及び「消去又は全社」に33,077千円配分されております。
- (4)「暗号化コード販売事業」に区分されていた減価償却費1,756千円が、「サービス開発事業」に355千円、「コンテンツ事業」に1,242千円及び「消去又は全社」に158千円配分されております。

当連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

(単位:千円)

	サービス開発事業	コンテンツ事業	システムコンサルティング事業	計	消去又は 全社	連結
1 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	328,509	754,019	604,242	1,686,771		1,686,771
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			104,868	104,868	(104,868)	
計	328,509	754,019	709,110	1,791,639	(104,868)	1,686,771
営業費用	263,837	706,961	654,959	1,625,758	141,322	1,767,080
営業利益又は営業損失( )	64,672	47,057	54,151	165,881	(246,190)	80,309
2 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	105,502	231,450	311,783	648,737	1,488,603	2,137,340
減価償却費	1,651	13,031	14,391	29,074	3,822	32,897
資本的支出	515	16,155	58,913	75,584	4,900	80,485

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・役務

- (1)サービス開発事業・・・携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例：バーコードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売
- (2)コンテンツ事業・・・携帯電話向け有料コンテンツ(例：着メロほか)配信サービス
- (3)システムコンサルティング事業・・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(141,322千円)の主なものは、提出会社本社の業務管理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,488,603千円)の主なものは、提出会社本社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)及び業務管理部門等管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	1,249千円
1年超	4,400千円
合計	5,649千円

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	役員の兼任等	事業上の関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	西尾直紀	東京都港区		当社代表取締役	(32.95)			社宅の賃貸	5,024	立替金	917

(注) 上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高の内、消費税等課税取引に係るものは、消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

社宅の賃貸は、当社の役員社宅管理規程に基づき当社が賃借している社宅物件を転貸しているものであります。なお、転貸額は平成17年8月が月額203千円、平成17年9月が月額235千円、それ以降が月額458千円となっております。

当連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	役員の兼任等	事業上の関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	西尾直紀	東京都港区		当社代表取締役	(33.49)			社宅の賃貸	5,133	立替金	

(注) 上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高の内、消費税等課税取引に係るものは、消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

社宅の賃貸は、当社の役員社宅管理規程に基づき当社が賃借している社宅物件を転貸しているものであります。なお、転貸額は平成19年2月までが月額458千円、平成19年3月より平成19年5月までが月額503千円となっております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年7月31日)	当連結会計年度 (平成19年7月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">349千円</td></tr> <tr><td>  繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,362千円</td></tr> <tr><td>  外国税額控除</td><td style="text-align: right;">354千円</td></tr> <tr><td>  特別減税の翌期繰越額</td><td style="text-align: right;">261千円</td></tr> <tr><td>  評価性引当金</td><td style="text-align: right;">18,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,261千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  未収事業税否認</td><td style="text-align: right;">751千円</td></tr> <tr><td>  債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,482千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">60,134千円</td></tr> <tr><td>  投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,905千円</td></tr> <tr><td>  有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,467千円</td></tr> <tr><td>  評価性引当金</td><td style="text-align: right;">17,007千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,498千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">328千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69,170千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額計 <span style="float: right;">71,652千円</span></p>	繰延税金資産		商品評価損否認	349千円	繰越欠損金	20,362千円	外国税額控除	354千円	特別減税の翌期繰越額	261千円	評価性引当金	18,066千円	繰延税金資産合計	3,261千円	繰延税金負債		未収事業税否認	751千円	債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整	27千円	繰延税金負債合計	779千円	繰延税金資産(流動)の純額	2,482千円	繰延税金資産		貸倒引当金繰入超過額	60,134千円	投資有価証券評価損否認	24,905千円	有価証券評価差額金	1,467千円	評価性引当金	17,007千円	繰延税金資産合計	69,498千円	繰延税金負債		特別償却準備金	328千円	繰延税金負債合計	328千円	繰延税金資産(固定)の純額	69,170千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,448千円</td></tr> <tr><td>  貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">94千円</td></tr> <tr><td>  繰延欠損金</td><td style="text-align: right;">21,404千円</td></tr> <tr><td>  商品評価損</td><td style="text-align: right;">349千円</td></tr> <tr><td>  評価性引当金</td><td style="text-align: right;">21,848千円</td></tr> <tr><td>  債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">19千円</td></tr> <tr><td>  未実現利益の控除</td><td style="text-align: right;">693千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,122千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,122千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">55,719千円</td></tr> <tr><td>  投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">17,093千円</td></tr> <tr><td>  関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,149千円</td></tr> <tr><td>  評価性引当金</td><td style="text-align: right;">32,992千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,968千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">97千円</td></tr> <tr><td>  投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,646千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,744千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,224千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額計 <span style="float: right;">33,347千円</span></p>	繰延税金資産		未払事業税	1,448千円	貸倒引当金繰入超過額	94千円	繰延欠損金	21,404千円	商品評価損	349千円	評価性引当金	21,848千円	債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整	19千円	未実現利益の控除	693千円	繰延税金資産合計	2,122千円	繰延税金負債合計		繰延税金資産(流動)の純額	2,122千円	繰延税金資産		貸倒引当金繰入超過額	55,719千円	投資有価証券評価損否認	17,093千円	関係会社株式評価損否認	11,149千円	評価性引当金	32,992千円	繰延税金資産合計	50,968千円	繰延税金負債		特別償却準備金	97千円	投資有価証券評価差額金	19,646千円	繰延税金負債合計	19,744千円	繰延税金資産(固定)の純額	31,224千円
繰延税金資産																																																																																									
商品評価損否認	349千円																																																																																								
繰越欠損金	20,362千円																																																																																								
外国税額控除	354千円																																																																																								
特別減税の翌期繰越額	261千円																																																																																								
評価性引当金	18,066千円																																																																																								
繰延税金資産合計	3,261千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
未収事業税否認	751千円																																																																																								
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整	27千円																																																																																								
繰延税金負債合計	779千円																																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	2,482千円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
貸倒引当金繰入超過額	60,134千円																																																																																								
投資有価証券評価損否認	24,905千円																																																																																								
有価証券評価差額金	1,467千円																																																																																								
評価性引当金	17,007千円																																																																																								
繰延税金資産合計	69,498千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
特別償却準備金	328千円																																																																																								
繰延税金負債合計	328千円																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	69,170千円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
未払事業税	1,448千円																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	94千円																																																																																								
繰延欠損金	21,404千円																																																																																								
商品評価損	349千円																																																																																								
評価性引当金	21,848千円																																																																																								
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整	19千円																																																																																								
未実現利益の控除	693千円																																																																																								
繰延税金資産合計	2,122千円																																																																																								
繰延税金負債合計																																																																																									
繰延税金資産(流動)の純額	2,122千円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
貸倒引当金繰入超過額	55,719千円																																																																																								
投資有価証券評価損否認	17,093千円																																																																																								
関係会社株式評価損否認	11,149千円																																																																																								
評価性引当金	32,992千円																																																																																								
繰延税金資産合計	50,968千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
特別償却準備金	97千円																																																																																								
投資有価証券評価差額金	19,646千円																																																																																								
繰延税金負債合計	19,744千円																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	31,224千円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.94%</td></tr> <tr><td>  受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.30%</td></tr> <tr><td>  住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">3.96%</td></tr> <tr><td>  I T減税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.70%</td></tr> <tr><td>  所得税の額等及び外国税額の控除税額</td><td style="text-align: right;">0.32%</td></tr> <tr><td>  在外子会社の投資奨励制度による減税</td><td style="text-align: right;">2.75%</td></tr> <tr><td>  在外子会社の税率相違による影響額</td><td style="text-align: right;">0.42%</td></tr> <tr><td>  のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.60%</td></tr> <tr><td>  未達取引の影響額</td><td style="text-align: right;">0.95%</td></tr> <tr><td>  評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">24.61%</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">0.89%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70.87%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等損金不算入項目	2.94%	受取配当金等益金不算入項目	0.30%	住民税等均等割額	3.96%	I T減税の特別控除額	0.70%	所得税の額等及び外国税額の控除税額	0.32%	在外子会社の投資奨励制度による減税	2.75%	在外子会社の税率相違による影響額	0.42%	のれん償却額	3.60%	未達取引の影響額	0.95%	評価性引当金の増減	24.61%	その他	0.89%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.87%																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等損金不算入項目	2.94%																																																																																								
受取配当金等益金不算入項目	0.30%																																																																																								
住民税等均等割額	3.96%																																																																																								
I T減税の特別控除額	0.70%																																																																																								
所得税の額等及び外国税額の控除税額	0.32%																																																																																								
在外子会社の投資奨励制度による減税	2.75%																																																																																								
在外子会社の税率相違による影響額	0.42%																																																																																								
のれん償却額	3.60%																																																																																								
未達取引の影響額	0.95%																																																																																								
評価性引当金の増減	24.61%																																																																																								
その他	0.89%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.87%																																																																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成18年7月31日)			当連結会計年度 (平成19年7月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの						
株式				24,093	69,750	45,656
債券	49,454	51,191	1,737	100,000	101,326	1,326
その他	51,500	52,710	1,210	169,692	187,392	17,699
小計	100,954	103,901	2,947	293,785	358,468	64,682
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の						
株式						
債券	40,000	39,796	204	100,000	94,450	5,550
その他	222,538	216,190	6,348	47,733	38,210	9,523
小計	262,538	255,986	6,552	147,733	132,660	15,073
合計	363,492	359,887	3,605	441,519	491,128	49,609

(注) 当連結会計年度において貸借対照表上額が取得原価を超える債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価101,326千円)が含まれており、これに係る評価損益1,326千円を連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
売却額(千円)	394,921	271,616
売却益の合計額 (千円)	36,594	118,180

3 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成18年7月31日)	当連結会計年度 (平成19年7月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券		
中期国債ファンド	70,305	70,499
野村C R F	39,535	40,069
非上場株式 (店頭売買株式 を除く)	63,500	10,000
合計	173,340	120,569

(注) 1 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。  
 2 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損18,600千円を計上しております。  
 3 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,000千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
該当事項は、ありません。	複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、「有価証券関係」に記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)

当社グループは、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

海外連結子会社DELIVERY VIETNAM CO., LTD.において、ベトナム社会主義共和国の国内法に基づく確定給付型の退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年 7月31日)

項目	金額(千円)
退職給付債務	754
退職給付引当金	754

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)

提出会社

1 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストックオプションの内容

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成12年10月2日	平成12年10月2日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員13名	当社取締役4名 当社従業員5名	当社監査役3名 当社従業員10名	当社取締役3名 当社従業員17名 当社子会社取締役2名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,748株	普通株式 2,436株	普通株式 507株	普通株式 1,224株
付与日	平成12年10月5日	平成12年10月5日	平成15年12月1日	平成15年12月1日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成12年10月5日～ 平成13年10月31日	平成12年10月5日～ 平成14年10月31日	平成15年12月1日～ 平成16年11月3日	平成15年12月1日～ 平成17年11月3日
権利行使期間	平成13年11月1日～ 平成17年10月27日	平成14年11月1日～ 平成18年10月30日	平成16年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
付与対象者の区分及び人数	当社業務委託契約 社員1名	当社従業員13名 当社業務委託契約 社員1名	当社取締役6名 当社従業員30名	当社取締役6名 当社従業員5名 当社子会社取締役2名
株式の種類及び付与数	普通株式 90株	普通株式 249株	普通株式 1,143株	普通株式 357株
付与日	平成16年3月2日	平成16年6月16日	平成16年11月12日	平成17年9月20日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成16年3月2日～ 平成17年11月3日	平成16年6月16日～ 平成17年11月3日	平成16年11月12日～ 平成18年11月1日	平成17年9月20日～ 平成18年11月1日
権利行使期間	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	平成18年11月2日～ 平成26年10月24日	平成18年11月2日～ 平成26年10月24日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、対象者がその地位を喪失後、引き続き当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を取得した場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。
- 3 第2回及び第3回新株引受権は、商法等改正整備法第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権を付与する方法によるものであります。

## (2)ストックオプションの規模及びその変動状況

## ストックオプションの数

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成12年10月2日	平成12年10月2日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)				1,074
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				1,074
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	1,926	2,040	273	
権利確定(株)				1,074
権利行使(株)	1,926			480
失効(株)			60	
未行使残(株)		2,040	213	594

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	90	222	1,063	
付与(株)				357
失効(株)			16	
権利確定(株)	90	222		
未確定残(株)			1,047	357
権利確定後				
期首(株)				
権利確定(株)	90	222		
権利行使(株)				
失効(株)		27		
未行使残(株)	90	195		

## 単価情報

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成12年10月2日	平成12年10月2日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
権利行使価格(円)	83,333.3	83,333.3	36,667	36,667
行使時平均株価(円)	173,125			174,568
付与日における公正な評価単価(円)				

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
権利行使価格(円)	89,000	290,667	217,000	205,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				

当連結会計年度(自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)

提出会社

1 ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストックオプションの内容

	第3回新株引受権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成12年10月2日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員6名	当社監査役3名 当社従業員10名	当社取締役3名 当社従業員17名 当社子会社取締役2名	当社業務委託契約社員1名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,436株	普通株式 507株	普通株式 1,224株	普通株式 90株
付与日	平成12年10月5日	平成15年12月1日	平成15年12月1日	平成16年3月2日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成12年10月5日～ 平成14年10月31日	平成15年12月1日～ 平成16年11月3日	平成15年12月1日～ 平成17年11月3日	平成16年3月2日～ 平成17年11月3日
権利行使期間	平成14年11月1日～ 平成18年10月30日	平成16年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員13名 当社業務委託契約社員1名	当社取締役6名 当社従業員30名	当社取締役6名 当社従業員5名 当社子会社取締役2名
株式の種類及び付与数	普通株式 249株	普通株式 1,143株	普通株式 357株
付与日	平成16年6月16日	平成16年11月12日	平成17年9月20日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成16年6月16日～ 平成17年11月3日	平成16年11月12日～ 平成18年11月1日	平成17年9月20日～ 平成18年11月1日
権利行使期間	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	平成18年11月2日～ 平成26年10月24日	平成18年11月2日～ 平成26年10月24日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、対象者がその地位を喪失後、引き続き当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を取得した場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。
- 3 第3回新株引受権は、商法等改正整備法第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権を付与する方法によるものであります。

## (2)ストックオプションの規模及びその変動状況

## ストックオプションの数

	第3回新株引受権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成12年10月2日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	2,040	213	594	90
権利確定(株)				
権利行使(株)	870		42	
失効(株)	1,170			
未行使残(株)		213	552	90

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)		1,047	357
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)		1,047	357
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	195		
権利確定(株)		1,047	357
権利行使(株)			
失効(株)	60	232	38
未行使残(株)	135	815	319

## 単価情報

	第3回新株引受権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成12年10月2日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
権利行使価格(円)	83,333.3	36,667	36,667	89,000
行使時平均株価(円)	102,424		89,722	
付与日における公正な評価単価(円)				

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
権利行使価格(円)	290,667	217,000	205,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

- 1 株式会社ダイレクトマーケティング研究所からシステム開発・運用関連案件及び人材採用支援システムの譲受

(1)企業結合の概要

相手先企業の名称	株式会社ダイレクトマーケティング研究所
取得した事業の内容	人材採用支援システム及びシステム開発・運用案件に関する事業
企業結合を行った主な理由	システムコンサルティング事業の拡大・多角化のため
企業結合日	平成19年2月15日
企業結合の法的形式	営業の譲受け

(2)連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成19年2月15日 至 平成19年7月31日

(3)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、取得した事業の取得原価及びその内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

区分	金額(千円)
固定資産	595千円
売上原価(消耗品費)	542千円
のれん(発生額)	28,862千円
取得した事業の取得原価	30,000千円

- (注) 1 取得した事業の取得原価は、全て現金です。  
2 のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。  
3 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(4)企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は、軽微なため、記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
1株当たり純資産額	17,743.73円	18,795.48円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	274.88円	115.85円
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益については、1株当たり当期純損失 が計上されているため記載しておりま せん。	115.35円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計期間 (平成18年 7月31日)	当連結会計年度 (平成19年 7月31日)
連結貸借対照表の純資産の 部の合計額(千円)	1,741,007	1,857,871
普通株式に係る純資産額(千 円)	1,704,640	1,822,823
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	1,700	
少数株主持分	34,667	35,048
普通株式の発行済株式数 (株)	96,303	97,215
普通株式の自己株式数(株)	233	233
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株)	96,070	96,982

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
連結損益計算書上の当期純利 益又は当期純損失( )(千円)	26,245	11,209
普通株式に係る当期純利益又 は当期純損失( )(千円)	26,245	11,209
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	95,480	96,763
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の内訳 (株)		
新株予約権		418
普通株式増加数(株)		418
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,642株)	新株予約権 4種類 新株引受権 1種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,689株、新株引受権による潜在株式 の数 2,040株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
該当事項は、ありません。	同左

5.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績及び受注実績

当社グループは、生産及び受注に関する事項はありません。

(2)仕入実績

当社グループは、仕入に関する事項はありません。

(3)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
サービス開発事業	328,509	16.6
コンテンツ事業	754,019	+42.0
システムコンサルティング事業	709,110	+57.1
消去又は全社	104,868	
合計	1,686,771	+27.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	174,510	13.2	318,715	18.9
アクセント株式会社	114,245	8.7	248,278	14.7
KDDI株式会社	231,139	17.6	185,541	11.0
京セラコミュニケーションシステム株式会社	88,456	6.7	182,821	10.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

6.個別財務諸表

(1)貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	1	現金及び預金	784,365	66.9	535,297	59.5
2		売掛金	270,264		314,115	
3		有価証券	109,840		110,569	
4		預け金			145,367	
5		商品			15	
6		仕掛品	22,699		31,820	
7		前渡金	1,459			
8		前払費用	5,140		6,843	
9		短期貸付金	60,000		60,000	
10		未収法人税等	20,825			
11		繰延税金資産	959		1,441	
12		その他	8,903		9,689	
		貸倒引当金	2,165	2,533		
		流動資産合計	1,282,293		1,212,626	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物		17,387		17,863		
減価償却累計額		10,303	7,084	11,379	6,484	
(2)車両運搬具		3,591		3,591		
減価償却累計額		3,242	348	3,353	237	
(3)器具備品		99,475		110,895		
減価償却累計額		76,569	22,905	88,604	22,290	
有形固定資産合計			30,338		29,012	1.4
2 無形固定資産						
(1)のれん					15,500	
(2)営業権			14,750			
(3)特許権			54		35	
(4)商標権			777		1,018	
(5)ソフトウェア			1,367		3,736	
(6)ソフトウェア仮勘定			12,052			
(7)電話加入権			224		224	
無形固定資産合計			29,226	1.5	20,515	1.0
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		423,387		501,128	
(2)関係会社株式			63,450		63,450	
(3)長期貸付金					60,000	
(4)長期滞留債権			148,639		137,789	
(5)長期前払費用			1,372			
(6)繰延税金資産			69,170		31,224	
(7)保険積立金					101,313	
(8)敷金・保証金			17,790		18,113	
貸倒引当金			147,787		136,937	
投資その他の資産合計				576,023	30.0	776,082
固定資産合計			635,588	33.1	825,610	40.5
資産合計			1,917,881	100.0	2,038,237	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	買掛金		164,956		168,333
2	未払金		30,926		17,185
3	未払費用		2,217		2,163
4	未払法人税等				9,309
5	未払消費税等		4,180		5,036
6	預り金		3,611		3,272
7	前受収益		500		
8	その他		834		367
	流動負債合計		207,228	10.8	205,668
	負債合計		207,228	10.8	205,668
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1	資本金		777,941	40.6	814,962
2	資本剰余金				
	(1)資本準備金		910,458		948,203
	資本剰余金合計		910,458	47.5	948,203
3	利益剰余金				
	(1)その他利益剰余金				
	特別償却準備金	848		478	
	繰越利益剰余金	61,521	62,370	79,966	80,445
	利益剰余金合計		62,370	3.2	80,445
4	自己株式		39,678	2.1	39,678
	株主資本合計		1,711,092	89.2	1,803,932
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額 金		2,138	0.1	28,636
	評価・換算差額等合計		2,138	0.1	28,636
新株予約権					
1	新株引受権		1,700	0.1	
	新株予約権合計		1,700	0.1	
	純資産合計		1,710,653	89.2	1,832,569
	負債・純資産合計		1,917,881	100.0	2,038,237

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)			当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 システムコンサルティング売上高		144,592			168,782		
2 コンテンツ売上高		524,404			751,199		
3 サービス開発売上高		393,963	1,062,960	100.0	328,509	1,248,491	100.0
売上原価							
1 システムコンサルティング売上原価	4	90,757			137,811		
2 コンテンツ売上原価		487,702			631,137		
3 サービス開発売上原価	4	287,991	866,450	81.5	263,762	1,032,711	82.7
売上総利益			196,509	18.5		215,779	17.3
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		41,107			36,740		
2 給与		58,149			68,177		
3 福利厚生費		14,685			9,002		
4 地代家賃		14,656			15,660		
5 租税公課		7,724			6,989		
6 減価償却費		3,734			3,677		
7 貸倒引当金繰入額		2,165			2,533		
8 支払手数料		49,448			45,192		
9 広告宣伝費					50,923		
10 貸倒損失					3,241		
11 その他		43,275	234,949	22.1	53,663	295,801	23.7
営業損失			38,439	3.6		80,021	6.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)		当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		299		2,628	
2 有価証券利息		1,140		5,428	
3 受取配当金		1,182		1,443	
4 投資有価証券売却益		36,594		118,180	
5 保険解約益		7,922			
6 その他		4,580	51,720	5,839	133,519
営業外費用					
1 支払利息		1,845			
2 新株発行費		1,231			
3 株式交付費				387	
4 為替差損		585		2,743	
5 その他		283	3,946	76	3,207
経常利益			9,335		50,289
特別利益					
1 固定資産売却益	1	46		191	
2 貸倒引当金戻入				516	
3 新株予約権戻入益			46	975	1,683
特別損失					
1 固定資産除却損	2	847		64	
2 固定資産売却損	3	106			
3 投資有価証券評価損		18,600		10,000	
4 その他			19,554	814	10,879
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			10,172		41,094
法人税、住民税 及び事業税		950		6,668	
法人税等調整額		23,837	24,787	16,350	23,018
当期純利益又は 当期純損失( )			34,959		18,075

## (3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成17年7月31日残高 (千円)	688,890	819,804	819,804	1,195	96,134	97,329		1,606,024
事業年度中の変動額								
新株の発行	89,050	90,654	90,654					179,705
当期純損失( )					34,959	34,959		34,959
特別償却準備金の取崩				347	347			
自己株式の取得							39,678	39,678
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	89,050	90,654	90,654	347	34,612	34,959	39,678	105,067
平成18年7月31日残高 (千円)	777,941	910,458	910,458	848	61,521	62,370	39,678	1,711,092

	評価・換算差額等		新株予約権		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	新株引受権	新株予約権 合計	
平成17年7月31日残高 (千円)	3,920	3,920	3,305	3,305	1,613,250
事業年度中の変動額					
新株の発行					179,705
当期純損失( )					34,959
特別償却準備金の取崩					
自己株式の取得					39,678
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	6,059	6,059	1,605	1,605	7,664
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,059	6,059	1,605	1,605	97,403
平成18年7月31日残高 (千円)	2,138	2,138	1,700	1,700	1,710,653

当事業年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年 7月31日残高 (千円)	777,941	910,458	910,458	848	61,521	62,370	39,678	1,711,092
事業年度中の変動額								
新株の発行	37,020	37,744	37,744					74,764
当期純利益					18,075	18,075		18,075
特別償却準備金の取崩				369	369			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	37,020	37,744	37,744	369	18,444	18,075		92,840
平成19年 7月31日残高 (千円)	814,962	948,203	948,203	478	79,966	80,445	39,678	1,803,932

	評価・換算差額等		新株予約権		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	新株引受権	新株予約権 合計	
平成18年 7月31日残高 (千円)	2,138	2,138	1,700	1,700	1,710,653
事業年度中の変動額					
新株の発行					74,764
当期純利益					18,075
特別償却準備金の取崩					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	30,775	30,775	1,700	1,700	29,075
事業年度中の変動額合計 (千円)	30,775	30,775	1,700	1,700	121,915
平成19年 7月31日残高 (千円)	28,636	28,636			1,832,569

(4)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。ただし、全体のリスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)</p> <p>(2)仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1)商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2)仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 8～15年 器具備品 4～8年 ただし、建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 主な耐用年数 のれん 5年 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1)新株発行費 支払時全額費用処理</p>	<p>(1)株式交付費 支払時全額費用処理</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
5 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

(5)重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。 財務諸表等規則の改正による財務諸表の表示に関する変更は、以下の通りであります。 (貸借対照表) 「営業権」は、当事業年度から「のれん」として表示しております。
	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。 (損益計算書) 「新株発行費」は、当連事業年度から「株式交付費」として表示しております。
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。	

前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,708,953千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において独立科目として掲記しておりました「雑給」(当事業年度2,578千円)については、金額が僅少となったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度においては、流動資産の「その他」に含めておりました「預け金」の残高が総資産の1%を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「預け金」の金額は261千円であります。</p>

## (6)個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年7月31日)	当事業年度 (平成19年7月31日)
1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは、下記の通りであります。 短期貸付金 60,000千円	1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは、下記の通りであります。 短期貸付金 60,000千円 長期貸付金 60,000千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1	1 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。 器具備品 191千円 計 191千円
2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 ソフトウェア 847千円 計 847千円	2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 器具備品 64千円 計 64千円
3 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。 器具備品 106千円 計 106千円	3
4 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は40,505千円であります。なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、ありません。	4 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は13,300千円であります。なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、ありません。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		233		233

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 233株

当事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	233			233

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1 年内	1,249千円
1 年超	4,400千円
合計	5,649千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年 7 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年 7 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年7月31日)	当事業年度 (平成19年7月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,356千円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">354千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税否認</td><td style="text-align: right;">751千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">959千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">60,134千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,905千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,149千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,467千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">28,157千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,498千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">328千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">69,170千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">70,129千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	1,356千円	外国税額控除	354千円	繰延税金資産合計	1,711千円	繰延税金負債		未収事業税否認	751千円	繰延税金負債合計	751千円	繰延税金資産(流動)の純額	959千円	繰延税金資産		貸倒引当金繰入超過額	60,134千円	投資有価証券評価損否認	24,905千円	関係会社株式評価損否認	11,149千円	有価証券評価差額金	1,467千円	評価性引当金	28,157千円	繰延税金資産合計	69,498千円	繰延税金負債		特別償却準備金	328千円	繰延税金負債合計	328千円	繰延税金資産(固定)の純額	69,170千円		70,129千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,441千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,441千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,441千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">55,719千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">17,093千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,149千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">32,992千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,968千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">97千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,646千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,744千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">31,224千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">32,665千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,441千円	繰延税金資産合計	1,441千円	繰延税金負債合計		繰延税金資産(流動)の純額	1,441千円	繰延税金資産		貸倒引当金繰入超過額	55,719千円	投資有価証券評価損否認	17,093千円	関係会社株式評価損否認	11,149千円	評価性引当金	32,992千円	繰延税金資産合計	50,968千円	繰延税金負債		特別償却準備金	97千円	投資有価証券評価差額金	19,646千円	繰延税金負債合計	19,744千円	繰延税金資産(固定)の純額	31,224千円		32,665千円
繰延税金資産																																																																											
繰越欠損金	1,356千円																																																																										
外国税額控除	354千円																																																																										
繰延税金資産合計	1,711千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
未収事業税否認	751千円																																																																										
繰延税金負債合計	751千円																																																																										
繰延税金資産(流動)の純額	959千円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金繰入超過額	60,134千円																																																																										
投資有価証券評価損否認	24,905千円																																																																										
関係会社株式評価損否認	11,149千円																																																																										
有価証券評価差額金	1,467千円																																																																										
評価性引当金	28,157千円																																																																										
繰延税金資産合計	69,498千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
特別償却準備金	328千円																																																																										
繰延税金負債合計	328千円																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	69,170千円																																																																										
	70,129千円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
未払事業税	1,441千円																																																																										
繰延税金資産合計	1,441千円																																																																										
繰延税金負債合計																																																																											
繰延税金資産(流動)の純額	1,441千円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金繰入超過額	55,719千円																																																																										
投資有価証券評価損否認	17,093千円																																																																										
関係会社株式評価損否認	11,149千円																																																																										
評価性引当金	32,992千円																																																																										
繰延税金資産合計	50,968千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
特別償却準備金	97千円																																																																										
投資有価証券評価差額金	19,646千円																																																																										
繰延税金負債合計	19,744千円																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	31,224千円																																																																										
	32,665千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.40%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.26%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">2.31%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">11.77%</td></tr> <tr><td>外国税額の控除税額</td><td style="text-align: right;">0.27%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.63%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">56.01%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等損金不算入項目	2.40%	受取配当金等益金不算入項目	0.26%	住民税等均等割額	2.31%	評価性引当金の増減	11.77%	外国税額の控除税額	0.27%	その他	0.63%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.01%																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等損金不算入項目	2.40%																																																																										
受取配当金等益金不算入項目	0.26%																																																																										
住民税等均等割額	2.31%																																																																										
評価性引当金の増減	11.77%																																																																										
外国税額の控除税額	0.27%																																																																										
その他	0.63%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.01%																																																																										

## ( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
1株当たり純資産額	17,788.63円	18,895.97円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	366.14円	186.80円
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益については、1株当たり当期純損失 が計上されているため記載しておりま せん。	186.00円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成18年 7月31日)	当事業年度 (平成19年 7月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	1,710,653	1,832,569
普通株式に係る純資産額(千 円)	1,708,953	1,832,569
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	1,700	
普通株式の発行済株式数 (株)	96,303	97,215
普通株式の自己株式数(株)	233	233
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株)	96,070	96,982

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	34,959	18,075
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	34,959	18,075
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	95,480	96,763
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の内訳 (株)		
新株予約権		418
普通株式増加数(株)		418
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,642株)	新株予約権 4種類 新株引受権 1種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,689株、新株引受権による潜在株式 の数 2,040株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
該当事項は、ありません。	同左

7.その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

該当事項は、ありません。

その他の役員の変動

新任監査役候補

役名及び職名	氏名	就任予定年月日	備考
常勤監査役	根木 美和	平成19年10月30日	

降任予定監査役

役名及び職名	氏名	降任予定年月日	備考
非常勤監査役	井出 孝夫	平成19年10月30日	現 常勤監査役

(注) 新任予定監査役 根木 美和氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の資格を有しております。